

# 植民地政府に勤務した アフリカ人

19世紀後半のイギリス領西アフリカの場合

溝辺 泰雄

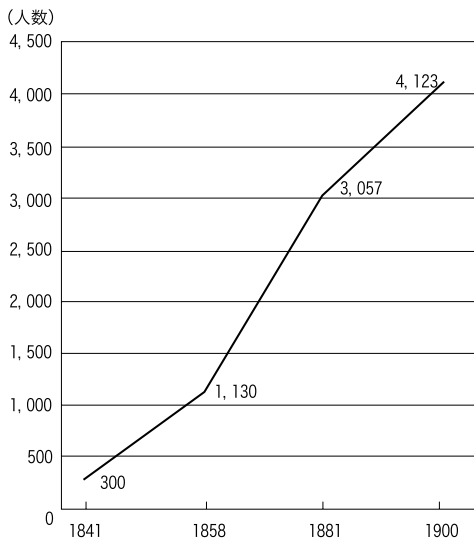
## はじめに

15世紀後半にポルトガル人がアフリカ大陸に到来して以来、西アフリカ海岸地方では、アフリカの人々とヨーロッパ人との直接の交流が行なわれるようになった。そしてまもなく、西洋の文化（衣服、住居から言葉や信仰まで）を身につけ、それを活かして生活するアフリカ出身の人々が存在するようになった。19世紀の前半になると彼らの中に植民地政府に勤務する者も登場し、19世紀末から20世紀初頭にかけてのアフリカ分割期においても、少なからぬ数のアフリカ出身者が植民地政府の一員として活動していた。しかし、これまでそのような存在はあまり注目されることがなかった。そこで本稿では、イギリス領西アフリカにおける主要な人物の紹介を通して、植民地分割期におけるアフリカ人植民地政府官吏という存在について、その概観を試みたい。

## 1 登場の背景

19世紀以降西アフリカ海岸地域におけるイギリス人の進出がますます活発になるなかで、新たな「アフリカ人」が登場するようになる。「アングロ・アフリカン」や「アフロ・ヴィクトリアン」とも呼ばれた彼らは、英語（もしくは現地語化した英語）を話し、プロテスタントに改宗しつつも、先祖伝来の慣習を実践し、旧来の血縁による連帯を重視した。こうしたアフリカの人々への英語とキリスト教の浸透を促進したのは、主にキリスト教伝道団が設立した学校であった。イギリスがフランスやポルトガルに比べ文化的な面での同化を効果的に進めることができた理由として、比較的良好に整備された教育機関の存在が指摘されている（例えば、Gann & Duignan, *The Rulers of British Africa, 1870-1914*, Stanford, 1978, p.251）。当時学校教育を受けることができた者は、親、もしくは親戚がヨーロッパ人である者、もしくは現地社会の

図1 ゴールド・コーストにおけるウェスレイアン伝道会経営学校の生徒数



(出所) Kimble, *A Political History of Ghana*, London, 1963; Graham, *The History of Education in Ghana*, London, 1971; Hilliard, *A Short History of Education in British West Africa*, London, 1957を参考に筆者作成。

有力者の家系にある者など、海岸地域のなかでも一部の人々に限られる傾向があった。ただ、その数は19世紀以降は飛躍的に拡大する(図1参照)。その理由としては、西洋教育を受けることによって得られる知識を要求する仕事、イギリスの進出が加速するに伴って格段に増加し始めたことがある。

当初はキリスト教の布教に不可欠な聖書の理解のために導入された学校教育であったが、学校に通うことによって英語の読み書きができるようになった若者は、19世紀に入ると、キリスト教会の聖職者として活動するのに加えて、イギリス植民地政府の行政、軍事部門における人手不足を補うために用いられるようになる。当時の西アフリカ

表1 19世紀前半の西アフリカにおけるヨーロッパ人の死亡率(植民地政府関係)

(単位:人)

派遣内容	期間	派遣数	死亡数	死亡率(%)
ゴールド・コースト 政府職員(含:兵士)	1822 ~25	111	55	45
シエラレオネ 文民	1821 ~26	44	20	44.5
軍人・文民		1,612	926	56.5
西アフリカ 兵士 (アフリカ人兵士)	1810 ~25	5,823 (6,769)	1,912 (254)	33.0 (3.75)

(出所) Curtin, *The Image of Africa*, Madison, 1965, p.483.

はまだそれほど医療技術が発展していなかったこともあり、マラリアや眠り病といった熱帯地域特有の疫病が猛威をふるう、ヨーロッパ人にとっては「白人の墓場」であった(表1参照)。そのような中では拡大する業務をこなすのにアフリカの人々の人手が必要であった。そうしたことから、すでに19世紀前半からイギリスの植民地政府の仕事を行なうアフリカの人々が現れるようになったのである。

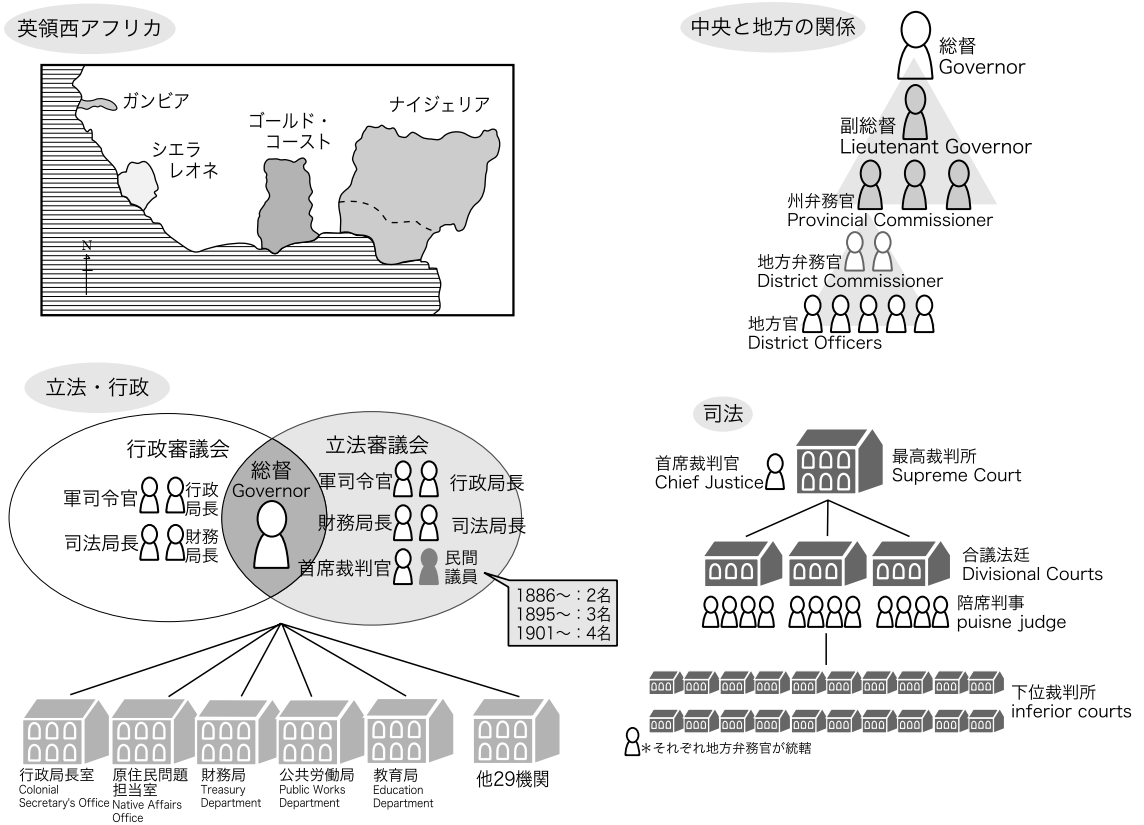
## 2 主なアフリカ人植民地政府官吏

一概にアフリカ出身者が植民地政府に勤務するといっても、実際にはさまざまな職種が存在した。数千のアフリカの人々がイギリス軍に従軍し、数万の人々がポーターや鉄道建設、そして地方の警察官として植民地政府の仕事に従事する一方で、行政、立法、司法部門の高級官吏もしくは専門職員として植民地政府に勤務する者もいた。西洋教育を受けたアフリカ出身者が就いたのは、一般事務、速記、翻訳、秘書から、弁務官などのいわゆる「高級官僚」までに至る職種であった。その数

## 植民地政府に勤務した アフリカ人

19世紀後半のイギリス領西アフリカの場合

図2 イギリス領西アフリカの統治体制（1910年までのゴールド・コーストの例）



(出所) Wood, *Handbook of Gold Coast for 1907 and 1908, etc.*, Manchester, 1907.; Macmillan ed., *The Red Book of West Africa*, London, 1968を参考に筆者構成 (図版作成: 溝辺澄子)。

であるが、参考としてゴールド・コーストで1891年に行なわれた人口調査によると、ゴールド・コースト海岸地域の16都市(町)におけるアフリカ出身の植民地政府官吏は1376人であった。ちなみにこの年の、ゴールド・コーストの2大都市であったアクラ(Accra)とケープ・コーストの人口は、それぞれ1万6267人と1万1614人である(Kimble, *A Political History of Ghana*, London, 1963, pp.40, 144. ちなみに政府官吏以外の雇用労働者の数は、農業労働者が3510人、機械工が3091人とされてい

る)。  
そのなかでも最も高い役職についた者は、1844年から46年までシエラレオネの総督となったウィリアム・ファーガソン(William Fergusson: 生年不詳~1846年)である。彼は、当時のヨーロッパ最高の医学校の一つであったエジンバラ大学で医学博士号を得た後、シエラレオネのイギリス軍に採用され、シエラレオネ政府の一員となった。その後、総督に任命されたわけであるが、混血の者も含めてアフリカ系の人物で植民地政府の総督と



J・A・B・ホートン



G・E・ファーガソン

(出所) ホートン: Crowder, *West Africa: an Introduction to Its History*, London, 1977, p.109.

ファーガソン: Kimble, *A Political History of Ghana*, London, 1963, p.86.

なったのは歴史上彼が唯一である。

その他の傑出した人物としてはまず、ジェームズ・アフリカヌス・ホートン (J.A.B.Horton:1835～83年, 写真) を挙げることができるだろう。彼もW・ファーガソンと同じく、エジンバラ大学で医学の学位を得た後、イギリス軍に採用され、最終的には海軍中佐となった。またゴールド・コーストでは、ケープ・コースト城砦のスコットランド人司令官の父とファンテ出身の母を持つジェームズ・バナーマン (James Bannerman: 1790～1858年) が、アクラで有力な商人となった後、1850年にこの年に発足したゴールド・コースト立法審議会の議員およびクリスチャンバーグ城砦の文民司令官となり、この年の年末にはゴールド・コーストの副総督(～1851年10月)となっている。

また中・下級官吏としてはトーマス・ジョージ・ローソン (T. G Lawson: 1814～91年) やオトンバ・ペイン (J. A. O. Payne: 1839～1906年), そしてジョージ・エケム・ファーガソン (G. E. Ferguson: 1864～97年, 写真) といった人物などを挙げることができる。ベニン湾岸のリトル・ポポ (Little Popo) の首長の息子であったローソンは、留学のためにイ

ギリスへ向う途中に停泊したシエラレオネで、留学を取り止めイギリス人が経営する貿易会社の仲買人になってしまう。しかしそこで彼は内陸部の人々との取り引きをうまくこなして重用され、その後、シエラレオネ政府に採用されることになった。ローソンは退職する1886年まで原住民問題担当局で影響力を発揮し、最終的には年収350ポンドを稼ぐまでになった。この年収は当時のほとんどの白人官吏のそれを超える額である。ちなみに先に挙げたジェームズ・バナーマンの副総督就任時の年収は500ポンドであった(1900年の時点で年収91ポンドの事務員がイギリス本国の労働者の中でも上層とされていたことを踏まえると、これらの収入の価値が推しはかれるだろう)。一方、オトンバ・ペインは、1839年にナイジェリア南部イジェブランド出身の解放奴隷の息子としてシエラレオネで生まれた。学校を卒業後、彼はナイジェリアに渡ってイギリス領ラゴス直轄領政府に入ることになった。彼はそこで、当時のラゴス政府の懸案であったイジェブランドの併合問題解決のためにイギリス側の代表として交渉にあたり、併合を実現させた。またジョージ・エケム・ファーガソンは、当時ヨーロッパ人にはほとんど知られていなかったゴールド・コースト内陸部の地図作成や内陸地域の首長との保護条約の交渉といった任務に従事して、イギリスのゴールド・コースト内陸部への進出に大きく貢献した人物である。彼は地元の初等学校に通った後、シエラレオネの中等学校を卒業し、一旦はゴールド・コーストの伝道団経営の中等学校の教師になった。その時点では父親の職を継ぎ、キリスト教の聖職者となる予定であった彼が植民地政府の官吏となったのは、当時のゴールド・コースト直轄領総督ロウ (Samuel Rowe: 在任1881～84年) の要請によってであった。19世紀後半のゴールド・コースト政府は、アフリカ出身者

植民地政府に勤務した  
アフリカ人

19世紀後半のイギリス領西アフリカの場合

表2 1898年の英領ラゴス直轄領における  
アフリカ人中・下級官吏の年収

(単位：ポンド)

官 吏	年 収	官 吏	年 収
第6級事務員	24~36	第2級事務員	108~150
第5級事務員	42~48	第1級事務員	200~250
第4級事務員	54~66	主席事務員	300
第3級事務員	72~96		

(出所) Gann & Duignan, *The Rulers of British Africa, 1870-1914*, Stanford, 1978, p.261.

を採用する際、統一試験を行なっていなかったため、採用は随時欠員が生じた時に行なわれていたのである。官吏となったファーガソンは、総督付の速記者、教育委員会の秘書、裁判所の事務員などの職を経た後、測量の技術習得のためにロンドンへ1年間留学する。その帰国後、彼は本格的に内陸部の調査活動に関わるようになったのである。ちなみに、彼が締結した条約によって確定された境界線が、現在のガーナ共和国の北部国境となっている。

これらの人物以外にも植民地政府に勤務し、重要な役割を果たしたアフリカ出身者は多数存在し、それぞれが植民地運営上重要な役割を果たした。例えば、ガンとドゥイナンはこれら「アフロ・ヴィクトリアンの植民地官吏の洞察や能力がなかったならば、イギリスはそのアフリカにおける帝国を維持することはできなかった」(Gann & Duignan, "Preface," in Skinner ed., *Thomas George Lawson*, Stanford, 1980, p. ix) と述べている。

1870年代以降イギリスが徐々に内陸部へ進出していくに従い、より多くのアフリカ出身者が雇われるようになった。1883年の英領ゴールド・コースト植民地政府の43人の上級官吏のうち、9人がアフリカ出身者であった。当時のイギリスにとっては、アフリカ出身者を採用することは「経済

的」だったのである。支払う給与が安くて済むということだけではなく(一般官吏の給与については表2参照)、先に示したように風土病の脅威を前にしては、すぐに病気に罹ってリタイヤしてしまうイギリス人を採用するより、アフリカ出身者を採用する方がはるかにリスクが少なかったわけである。それゆえ、当時のゴールド・コースト植民地総督であったヘネシー(J. Pope Hennessy: 在任1872~73年)やグリフィス(W.B. Griffith: 同1885~95年)は、本国植民地省が難色を示すにも関わらず、積極的にアフリカ出身者を採用した。特にグリフィスは特殊技能を要する職種を担当できる者を育

表3 ゴールド・コースト植民地政府における  
上級職のアフリカ人の占有率

年	ヨーロッパ人 (人)	アフリカ人 (人)	合 計 (人)	アフリカ人 占有率 (%)
1883	32	9	43	20.9
1908	269	5	274	1.8
1925	496	28	509	5.5
1930	467	76	543	14.0
1935	396	148	544	27.2
1945	319	229	558	41.0

(出所) Kimble, *A Political History of Ghana*, London, 1963, pp.94,122から筆者作成。

表4 1918年における在ゴールド・コースト直轄領  
ヨーロッパ人の数とその死亡率

	人数 (人)	死者 (人)	病気による帰国 (人)	死亡率 (%)
政府職員	515	6	54	1.2
商社勤務	681	19	26	2.8
鉱山会社勤務	578	29	21	5.0
伝道団	49	2	不明	4.1

(出所) Macmillan ed., *The Red Book of West Africa*, London, 1968[1920], p.165を参考に一部筆者作成。

てるための訓練プログラムを行なうほどであった。先に挙げたファーガソンもこれによって専門職のポストを得ることができたアフリカ出身者の中の一人であった。グリフィスはまたファーガソンの姉たちを女性郵便局長 (Postmistress) と電報局員に推薦している。グリフィスのこうした方針は彼の次のような信念に基づいていた。「植民地出身の青年女性を公務員に採用することは、行政運営全般にとって、最も有用、有益そして道徳的な効果を持つと考える」(本国植民地省宛ての報告書 [15/4/1890]。Kimble, 前掲書, p.96, note 4)。

しかしこのような状況も、1890年代後半になると変化が生じ始める。19世紀末から20世紀初頭にかけて、植民地政府の中・上級職のうち、アフリカ出身者が占める割合が急激に低くなったのである(表3参照)。その理由としてはまず次の2点を挙げることができるだろう。まず一つ目は、社会進化論の浸透による人種主義の台頭とそれに付随した「アフリカ人」に対する偏見の拡大、そして二つ目は、西洋医学の発展によるアフリカ大陸におけるヨーロッパ人の死亡率低下(表4参照)である。またこれら2点に加えて、植民地支配が本格的に始まったこの時期以降、植民地政府が官吏に要求する能力(=資格)基準が上げられた(例えば、1900年代に入ると、地方弁務官 [District Commissioner] の志願者は、法廷弁護士 [barrister] か事務弁護士 [solicitor] の資格が必要となった)ことを指摘する見解も存在する(Kimble, 前掲書, p.99)。それによると、そうした資格を得るための教育機会が当時のアフリカにほとんど存在しなかつたことが、アフリカ出身者の採用を困難にし、イギリス人の採用を促進する一因となったわけである。

## むすび

以上、本稿では19世紀半ばから20世紀初頭の植民地支配前期におけるアフリカ人植民地政府官吏という存在を概観してきた。病気、資金、現地についての知識などさまざまな面におけるきわめて厳しい制約のために、ヨーロッパ人自身がそれほどアフリカに侵入できる状況になかった19世紀末までの西アフリカにおいては、植民地政府においてアフリカ出身者が重要な役割を果たしており、イギリス(植民地政府)側もその存在の重要性を認識していた。この事実を考慮に入れると、アフリカ分割期の全体像を把握するためには、植民地支配に対するアフリカ側の抵抗といった部分のみを扱うだけでは不十分であり、植民地支配体制に関わったエリート層の果たした役割にも注目する必要がある。

また前節で触れた世紀転換期のイギリス側の態度変化とその影響は、植民地政府官吏を輩出してきたアフリカ社会の上層部、いわゆる「アフリカン・エリート(西洋教育を受けた層)」に、「部族」を超えた連帯意識を生み出させることになる。それはやがてパン・アフリカニズムや反植民地思想として20世紀アフリカ史の重要な形成要因につながるのであるが、そうした展開の具体的な検討は今後の課題としたい。

(みぞべ・やすお／大阪外国語大学大学院)